

基礎研 レポート

OPEC プラスの軌跡と影響力 ～日本に対抗策はあるのか？

経済研究部 主席エコノミスト 上野 剛志
(03)3512-1870 tueno@nli-research.co.jp

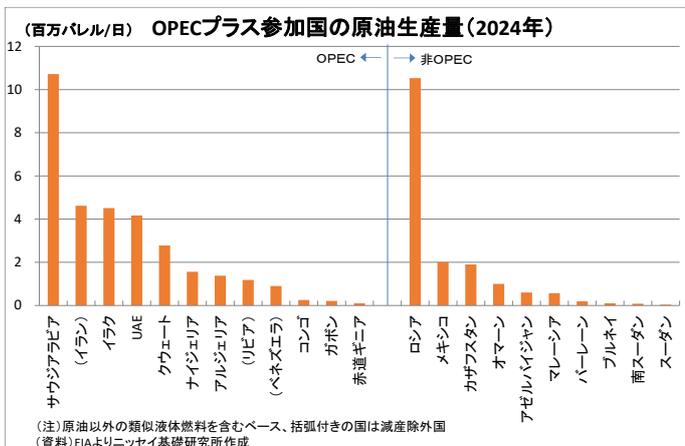
石油輸出国機構（以下、OPEC）加盟国と非加盟の主要産油国による生産協調枠組みである「OPEC プラス」が発足してから8年余りが経過したが、この間、OPEC プラスの動向は原油相場に多大な影響を及ぼしてきた。一方、脱炭素が叫ばれるものの、依然としてわが国を含め、世界各国は原油に大きく依存している。そこで、OPEC プラスの軌跡を改めて振り返り、その影響と今後の行方を考えたうえで、わが国が OPEC プラスに対して採れる対抗策について考察する。

1—OPEC プラスの概要と軌跡

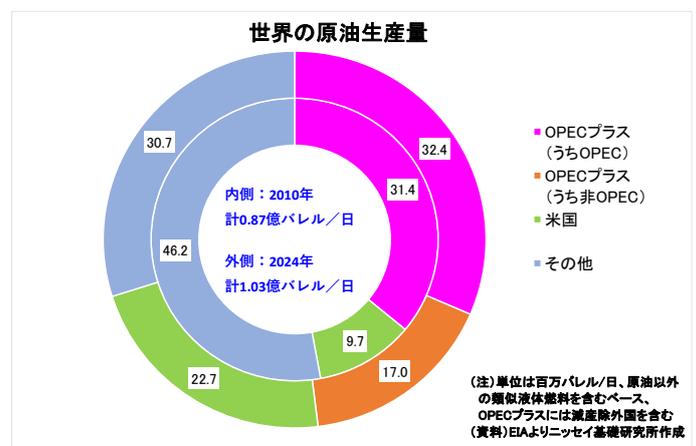
1 | 概要

OPEC プラスは、中東・アフリカ等の主要産油国から成る石油輸出国機構（以下、OPEC）加盟国と、OPEC 非加盟の主要産油国から成る生産協調体制である。現在の加盟国は、OPEC12 カ国に非 OPEC11 カ国¹を加えた 23 カ国となっており（図表 1）、2024 年の合計産油量²は日量 4900 万バレル強、世界の全生産量に占める割合は 50%弱に達する（図表 2）。ただし、加盟国間の原油生産量のバラツキは大きく、

（図表 1）



（図表 2）



- 1 ブラジルは政府が2025年2月にOPECプラスへの加盟を承認。生産調整義務を負わないオブザーバー参加となっている。
- 2 リースコンデンセートなど類似液体燃料を含むベース。なお、原油生産量は捕捉が難しいことから、各国際機関（OPEC、IEA、EIAなど）で数値に差がある点は留意要。

サウジアラビア（以下、サウジ／2024年平均生産量：日量1072万バレル）、ロシア（同1053万バレル）の生産量が突出して大きい。OPECプラスに公式なリーダー国というものは存在しないものの、生産量の大きさを背景に両国が実質的にリーダー的な立場となっている。その一方で、スーダン（同4万バレル）や南スーダン（同8万バレル）をはじめ、生産量が日量数万～10万バレル程度に過ぎない小規模な産油国も多く含まれている。

OPECプラスの目的は「原油市場の安定」であり、そのために協調して生産量の調整を行う。良く言えば、原油需給のスイング・プロデューサー（調整弁）なのだが、後述の通り、実質的には原油価格の底上げ・下支えのための国際的なカルテルの色彩が強い。国家が主体となって、輸出品の国際価格の調整を図る極めて異例の存在と言える。

OPECプラスの各加盟国は、特別に減産除外を認められた国³を除き、加盟に伴って合意された生産枠に沿った減産を行う責務を負う。一方で原油市場を巡る情報収集の面でメリットがあるほか、自国の意見を全体の合意に反映させられれば、市場における自国の影響力を増幅させることが可能になる。

宗派の異なるサウジとイランは長年敵視し合っており、2016年1月から2023年3月には国交を断絶していたほどの間柄だが、その両国が（OPECならびに）OPECプラスの枠組み内に同居し続けている点は、OPECプラスに属することで得られる経済的メリットの大きさをうかがわせる。

2 | 発足の経緯

OPECプラスは2016年12月10日のOPEC及び非OPEC閣僚会議での合意を受けて発足した。

もともと、サウジをはじめとする中東・アフリカ等の主要産油国は1960年に石油メジャーに対抗する主旨で設立されたOPECの枠組みのもとで協調生産を行っていたが、2000年代後半に米国でシェール革命⁴が起これ、以降、主に同国の生産量が急増したことでOPECの市場シェア及び原油価格に対する影響力が低下した。さらに、新興国経済の減速も相まって、2015年から2016年にかけて原油価格は低迷が続いていた。このため、OPECはロシア等の主要産油国を新たに生産調整の枠組みに取り込むことで市場への影響力を取り戻し、価格を下支えすることを狙ったものとみられる。

3 | 発足後の動向

OPECプラスは発足と同時に減産を決定し、以降も機動的に減産の実施・拡大と縮小による生産調整を継続してきた（図表3）。基本的に、世界の原油需給が緩和して原油価格が下落する局面では減産を実施・拡大する一方、需給がタイト化して価格が上昇する局面では減産の縮小を実施してきた。産油国にとって原油価格の上昇は好ましいことだが、過度に上昇すれば、世界経済が原油高に耐えられなくなり、需要の減退・価格の急落に繋がる恐れがある。また、原油価格が上昇すれば、下支えの意義が薄れて加盟国からの減産縮小要求が強まることも減産縮小を行う背景にある。

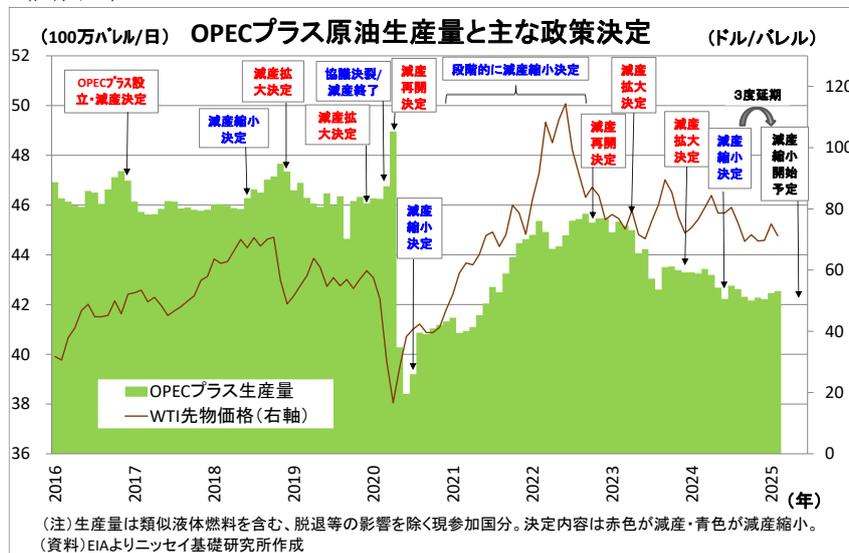
ちなみに、現在はOPECプラスとして世界需要の6%弱に相当する日量586万バレルの減産を行って

³ イラン、リビア、ベネズエラは減産を除外されている。もともと制裁や紛争で生産に支障を抱えていたためと推測される。

⁴ 従来は商業的な採掘が困難と考えられてきた頁岩（けつがん、シェール）層という固い地層に含まれる石油や天然ガスを採掘できる「水圧破砕」などの新しい技術が開発され、石油・天然ガスの生産拡大が起きた現象を指す。

いるが、このうち有志国 8 カ国⁵が 2024 年 1 月から自主的に行っている日量 220 万バレルの自主減産部分については 4 月以降、18 カ月かけて段階的に縮小し・収束する方針が決定されている。一方、それ以外の日量 366 万バレルの減産は 2026 年末まで継続される予定となっている。

(図表 3)



<発足以降の主な生産方針決定>

- ・2016年12月：翌年1月からの日量約180万バレルの減産開始を決定（以降2度延長）
- ・2018年6月：同年7月からの合意枠を超える減産分の是正（＝実質的に日量数十万バレルの増産）を決定
- ・2018年12月：翌年1月からの日量120万バレルの減産を決定
- ・2019年12月：翌年1月からの日量50万バレルの減産拡大を決定
- ・2020年3月：追加減産を巡る協議が不調に終わり、減産終了
- ・2020年4月：同年5月からの日量970万バレルの減産実施を決定
- ・2020年7月：同年8月からの日量200万バレルの減産縮小を決定
- ・2020年12月：翌年1月からの日量50万バレルの減産縮小を決定（以降、段階的に減産の縮小を決定・実施）
- ・2022年10月：同年11月からの日量200万バレルの減産実施を決定
- ・2023年4月：同年5月からの日量166万バレルの追加減産を決定（有志国による自主減産の位置付け）
- ・2023年11月：翌年1月からの日量220万バレルの追加減産を決定（有志国による自主減産の位置付け）
- ・2024年6月：同年10月からの自主減産・日量220万バレルの段階的な縮小を決定（以降、開始を3度延期、2025年4月開始へ）
- ・2025年3月：同年4月からの自主減産・日量220万バレルの段階的な縮小を計画通り実施する旨を決定

4 | 協調減産の効果と限界・デメリット

(OPEC プラスに対する効果)

OPEC プラスによる生産調整の効果は、彼らが目的に掲げる「原油需給バランスの安定化」だ。世界の原油需給の推移を見ると（図表 4）、短期的には供給過剰（＝需要不足）や需要超過（＝供給不足）が発生しているものの、殆どの時期においてバランスの偏りは日量 200 万バレル程度以下に収まっている。これは、OPEC プラスが原油の需要を踏まえて生産調整を行ってきた効果によるところが大きい。

中でも、最も顕著な例としては、2020 年 4 月に合意された日量 970 万バレルの大規模減産が挙げられる。当時は新型コロナの拡大によって世界的に原油需要が急減し、需給バランスが大幅な供給過剰

⁵ 有志国はサウジ、ロシア、イラク、UAE、クウェート、カザフスタン、アルジェリア、オマーン。2023 年以降、OPEC プラス全体としての減産拡大は合意が難しくなっていると推測され、「有志国による自主的な減産」という名目で一部加盟国だけで減産拡大を行っている。

に陥っていた。OPEC プラスとしては、早急・大幅な減産に踏み切らざるを得ない状況ではあったが、大方の予想を大幅に上回る減産で合意をまとめ、実際に順守されたことで、以降の原油需給は早期に均衡に向かった。

国際的な原油価格⁶は、主に原油の需給（及びその見通し）を反映して価格が形成されるため、OPEC プラスがこれまで生産調整によって需給バランスを保ってきたことは、行き過ぎた原油高や原油安を抑制する効果も担ってきた。

とりわけ、生産調整は殆ど「減産の幅」をどう調整するかを意味しており、減産自体はほぼ全期間において継続されていたため、調整を全く行わなかった場合と比べて、原油価格は底上げされてきたはずだ。現に、足元の原油需給はほぼバランスしている（図表 4）が、仮に現在実施されている日量 586 万バレルの減産が行われていなかったとすれば、日量 600 万バレル近くの供給過剰（需要不足）になる。これはコロナ禍開始直後の 2020 年 4-6 月期に需要が急減していた際に相当する供給過剰幅だ。

当時の原油価格（WTI ベース・同年 4-6 月期平均）は 1 バレル 28 ドルにまで下落していた。原油価格は足元の需給のみならず、金融環境や地政学リスクなどの影響も受けるため、減産を全てやめた際の原油価格が足元の約 70 ドル（WTI ベース）から 28 ドルまで下がるかは定かではないものの、足元に比べて 20~30 ドル程度（3~4 割）下落してもおかしくはない。

（生産調整の限界・デメリット）

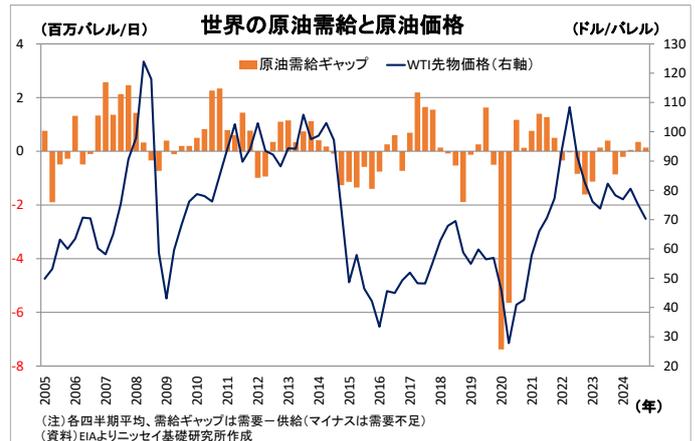
ただし、生産調整には限界もみられる。一つは原油価格の押し上げ効果だ。

OPEC プラスに属する主要産油国の経済や財政は原油に大きく依存しているため、原油価格の上昇・高止まりがプラスに働く。

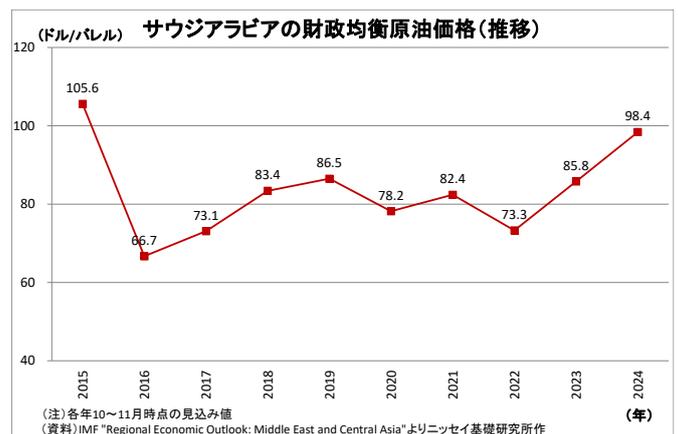
ここで、OPEC プラスの実質的なリーダーであるサウジについて財政収支が均衡するために必要な原油価格を見ると（図表 5）、OPEC プラスの協調減産が始まった 2017 年以降、1 バレル 70 ドル強~100 ドル弱で推移している。一方で、この間の実際の原油価格⁷は平均で 69 ドルに留まっており、同国の財政支出を賄うには不十分であった。

OPEC プラス加盟国の中には UAE（アラブ首長国連邦）やクウェートなどサウジよりも財政均衡原油価格が低い国も存在するが、サウジの同価格が相対的に高いわけではない。

（図表 4）



（図表 5）



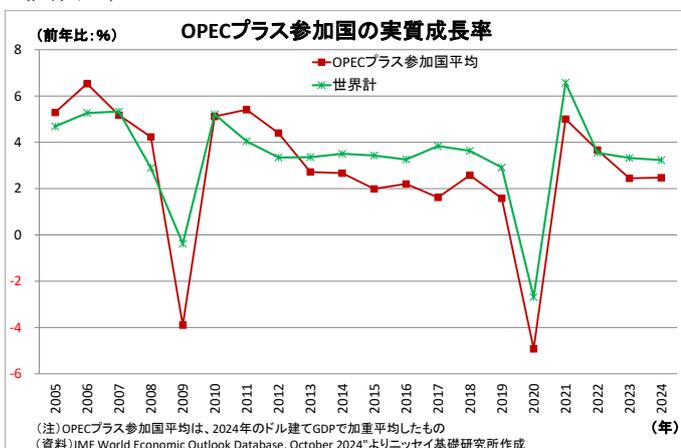
⁶ 代表的なものとして、米国の指標である WTI、欧州の指標である北海ブレント、アジアの指標であるドバイがある。

⁷ 北海ブレント、WTI、ドバイの単純平均

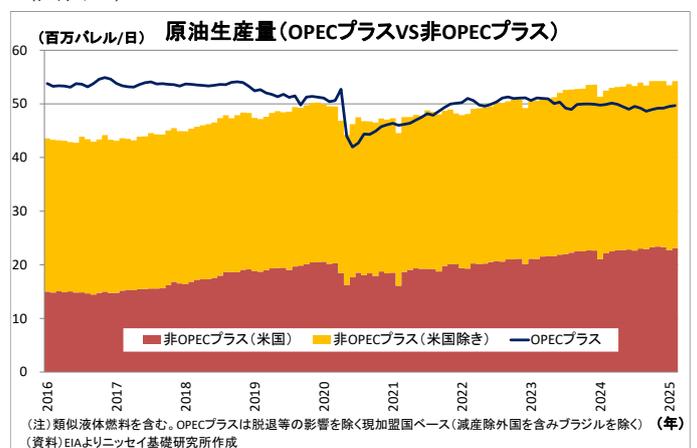
また、OPEC プラス加盟国の平均実質成長率の推移を見ると（図表 6）、原油価格が高水準にあった 2010 年代初頭までは世界平均を上回ることが多かったが、2010 年代半ば以降はほぼ一貫して下回っている。減産によって主要輸出品である原油の輸出量が抑制された一方で、原油価格がそれを賄うほどには上昇しなかったためとみられる。

さらに、シェアの低下も目立っている。OPEC プラスの原油生産量⁸（図表 7）の世界全体に占めるシェアは OPEC プラス発足前の 2016 年時点では 55%を超えていたが、直近では 48%程度にまで低下している。一方で、米国やカナダといった非 OPEC プラスのシェアはじりじりと上昇してきている。OPEC プラスが生産を抑制して原油価格を下支えたことで、非 OPEC プラスにおいて油田の開発が促され、増産が進んだ構図だ。結果的に、OPEC プラスは「敵に塩を送った」形になっている。

（図表 6）



（図表 7）



2—OPEC プラス内の不協和音と体制の行方

OPEC プラスは協調生産体制を長期に保っているが、内部では不協和音もたびたび高まっている。

象徴的な動きとしては、「OPEC からの相次ぐ脱退」が挙げられる。OPEC から脱退すれば、OPEC プラスの枠組みからも外れることになる。具体的には、2019 年 1 月にカタール、2020 年 1 月にエクアドル、2024 年 1 月にアンゴラがそれぞれ脱退に踏み切った。カタールについては、原油よりも天然ガスの生産大国であることやサウジとの政治的な対立といった特殊な事情もあるが、各国ともに OPEC プラス加盟に伴って課せられる生産抑制の長期化に対する不満があったとみられる。

脱退した国々は生産量が小規模であったため、脱退が OPEC プラス全体の生産動向や市場に与える影響自体は限定的ながら、脱退が相次いだことは OPEC プラスの結束の緩みをうかがわせる。

また、協調減産の合意破りが横行していることも OPEC プラスの協調を揺るがしている。

各加盟国に割り振られた合意生産枠と実際の生産量との乖離を確認すると（図表 8）、イラク、UAE、カザフスタン、ロシアなどで合意枠以上の生産が目立つ。他の加盟国は過剰生産国に対してその補償のための追加減産も含めて是正を求め続けているのだが、合意破りは収まっていない。とりわけ、イ

⁸ 脱退等の影響を除く現加盟国ベース（ただし、ブラジルは除く）

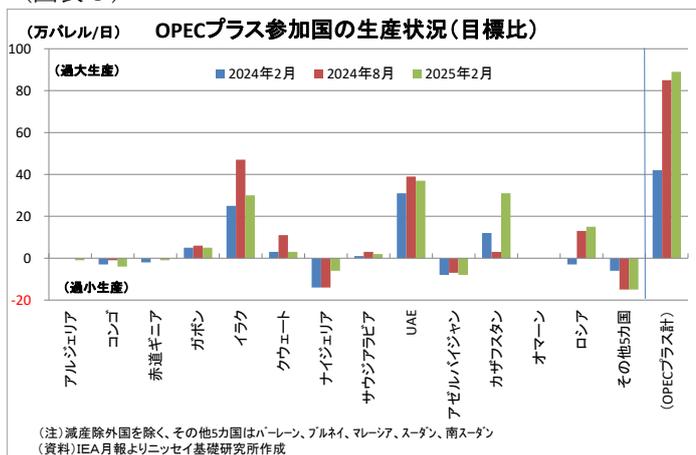
ラクについては長年にわたって殆ど合意を守ったことがない。

このような合意破りが横行する背景には国際的な生産調整が抱えるジレンマがある。各加盟国にとって、自国の利益を最大化する方法は抜け駆けすることであるためだ。「他国が減産して原油価格を底上げしてくれている状況下で自国は増産する」ことが最も原油輸出収入を稼げる（図表 9）。むろん、合意破りに対する強力な制裁など強いペナルティがあれば話は別だが、OPEC プラスにはそのような仕組みはない。逆に各加盟国にとって最悪なのが、「自国は合意を順守して減産を実施しているにもかかわらず、他国が抜け駆け的な増産を行って原油価格が低迷してしまう」ケースだ。

イラクやカザフスタンなどでは外資系石油会社が生産を行っており、政府による制御が難しいという事情もあるとみられるが、合意した以上は「問題なし」とはならない。

実際、今月初旬の OPEC プラス会合で、原油価格が弱含みで推移しているにもかかわらず、「4 月からの減産縮小を予定通り開始する」との決定が為された一因に、カザフスタンによる 2 月の記録的な合意破りがあり、他国が減産の意義に疑問を呈したことがあるとの報道⁹もある。

(図表 8)



(図表 9)

OPECプラス参加国のジレンマ

		他の参加国	
		合意順守	抜け駆け
自国	合意順守	○	× ×
	抜け駆け	◎	×

(注) 丸印はメリット、バツ印はデメリット

このように、減産が長引く中で、OPEC プラス内部では不協和音や不満が燻っているとみられ、今後も枠組みから離脱する国が出てくる可能性があるが、生産協調の枠組みは今後も長期にわたって存続する可能性が高い。米国などと異なり、経済・財政の原油への依存度が高い OPEC プラスの各加盟国にとっては、各国が無秩序な増産に走って原油価格が急落する事態を何としても回避したいためだ。

現にコロナ禍初期にあたる 2020 年 3 月の OPEC プラス会合では、意見の対立から減産の拡大で合意できなかったばかりか協調減産も延長できず、サウジが即座に増産姿勢を打ち出したことで原油価格が急落する事態となった（そして、その翌月に大規模減産での合意が成立した）。

従って、一部加盟国の離脱や非 OPEC 諸国の生産拡大に伴って影響力を削がれることはあるものの、今後も長期にわたって OPEC プラスの生産協調体制は継続され、原油価格の底上げ・下支えを図り続けると考えられる。

⁹ 2025 年 3 月 4 日ロイター報道。

ちなみに、米国では原油安によるインフレ率引き下げを志向するトランプ新政権が OPEC に増産を要求しており、4 月からの減産縮小決定の一因になった可能性は否定できないが、OPEC（プラス）が今後も要求を簡単に受け入れる可能性は低い。

実際、第 1 次トランプ政権（2017 年 1 月～2021 年 1 月）時にも政権は OPEC に増産を求め続けたが、OPEC プラスはたびたび意に反する形で減産を拡大した（図表 3）。OPEC プラスを主導するサウジアラビアやクウェートなどにとって、米国は同盟国かつ安全保障の提供国でもあることから同国の意見を考慮はするものの、自国経済の柱である原油の価格を急落させるような対応は取らないと考えられる。

3—日本への影響と採り得る対抗策

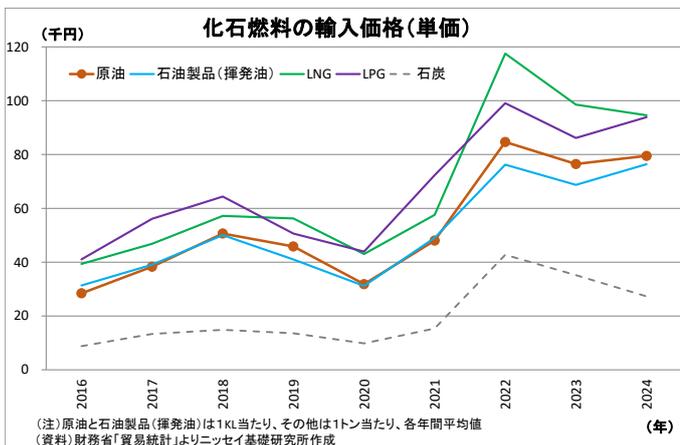
1 | OPEC プラスによる協調減産の日本への影響

OPEC プラスの生産調整（すなわち協調減産）の日本に及ぼす影響を考えると、マイナス面が大きい。

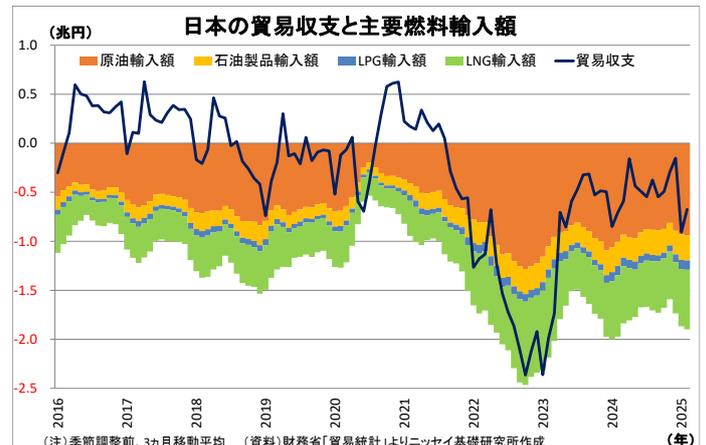
原油の国内消費量の 99.7%（2024 年実績）を輸入に頼るわが国にとって、OPEC プラスの協調減産による原油価格の底上げ・下支えは原油輸入額の増加に直結する。原油価格が上がれば、関連製品である石油製品や LPG（液化石油ガス）の輸入価格も押し上げられる。さらに、わが国の場合、LNG（液化天然ガス）についても輸入の 7～8 割が原油価格を参照する方式での価格決定となっているため、原油価格上昇がほぼ直接的に価格へ波及する。

このため、近年の日本の化石燃料の輸入価格は、原油価格が主導する形で、コロナ禍時を除いて上昇・高止まりしている（図表 10）。こうした化石燃料の輸入価格上昇は、国ベースでは産油国への日本の富の流出を意味し、その負担は、国内において、企業利益の押し下げ（価格転嫁されない場合）、物価の上昇（価格転嫁される場合）、財政負担の増加（政府が補助金などで価格抑制を図る場合）といった形で課されることになる。

（図表 10）



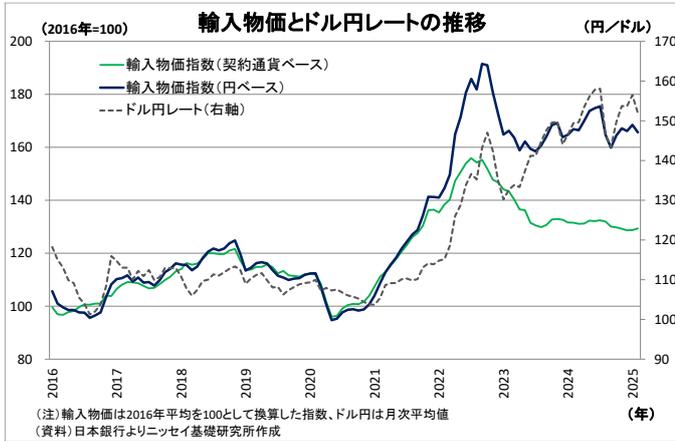
（図表 11）



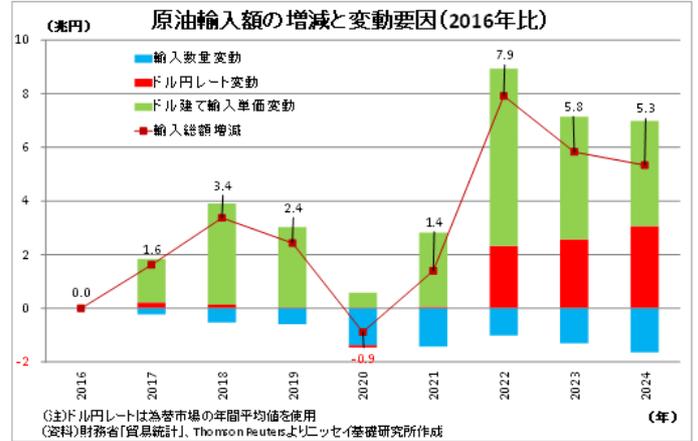
また、原油高が円安に繋がり、物価を幅広く押し上げる要因になる点にも留意が必要だ。原油価格上昇によって化石燃料の輸入額が膨らんだ結果、日本の貿易収支が赤字化し、円安の一因になった（図表 11）。円安進行には日米金融政策の格差や企業・家計の対外投資なども作用しているが、貿易赤字は買戻しを伴わない一方向の円売りを通じて持続的な円安要因となり、幅広い品目の円建て輸入物価を押し上げてきた（図表 12）。そして、輸入物価の上昇を受けた企業が価格転嫁を行ったことで幅広い品目の消費者物価が押し上げられた。

この構図は、原油自体の輸入にも当てはまる。2024年の原油輸入額（10.9兆円）は2016年から5.3兆円増加しているが、この間の輸入量減少が1.6兆円の輸入額の減少要因になっているものの、ドル建て原油価格上昇の影響が3.9兆円の増加要因となったことに加えて、円安による円換算額押し上げの影響が3.1兆円の増加要因になっている（図表13）。

(図表 12)



(図表 13)



2 | 日本が採れる対抗策は？

既述の通り、今後も OPEC プラスが中長期的に存続し、原油価格が底上げ・下支えされる可能性が高いなか、原油高による負担を抑えるためにわが国サイドで採れる対抗策について最後に考えたい。まず、日本が主体的に原油価格を引き下げることが可能だろうか？結論から言えば、見当たらない。

①OPEC プラスへの増産要求

日本が OPEC プラスに増産を促すことが出来れば、世界的な需給が緩和し、原油価格の引き下げに繋がるが、既述の通り、トランプ米大統領の度重なる要求にも容易に応じてこなかった OPEC プラスが、世界的な影響力がより劣る日本の要求に応じるとは思えない。

②調達先の変更

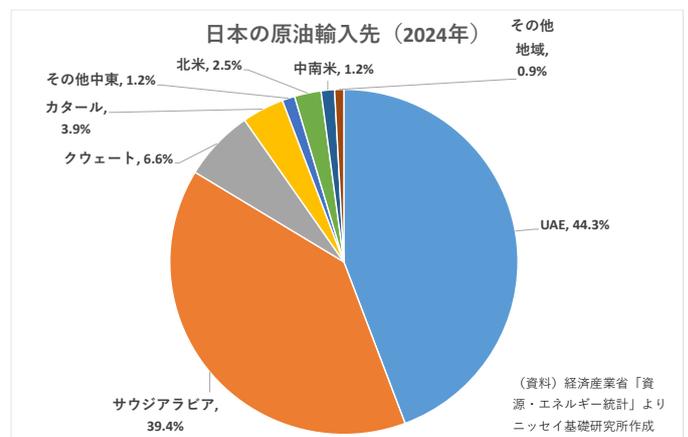
原油の輸入先変更による輸入価格の引き下げもあまり効果が期待できない。

直近の日本の原油輸入先は UAE とサウジが約 4 割ずつと大半を占め、その他も含めた中東依存度は 95%に達する（図表 14）。

ここで、仮に輸入先を世界最大の産油国となった米国にシフトさせたとしても、米国からの原油輸入価格は中東からの輸入価格と大差ないため

（図表 15）、影響は限定的に留まる。米国産原油の指標である WTI は中東産原油の指標であるドバイよりも数ドル安いですが、輸送距離が長くなる分コストが高むためと考えられる。

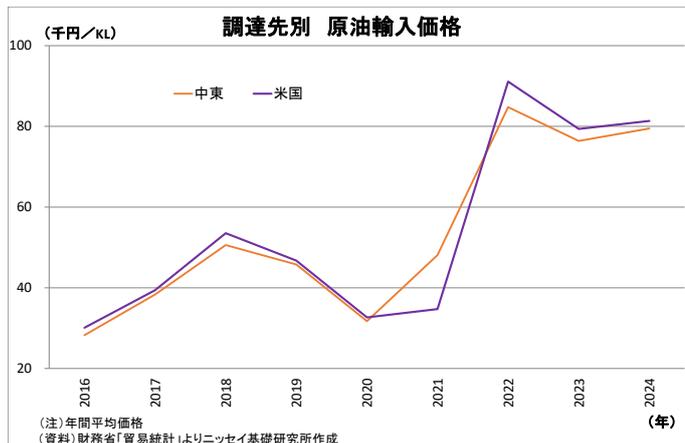
(図表 14)



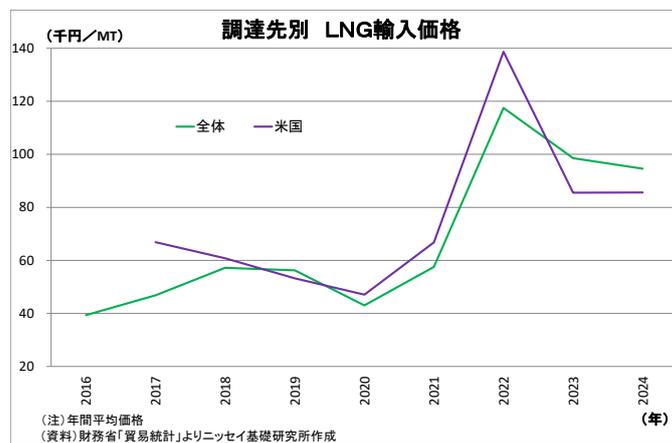
なお、LNG も原油と同様、米国からの輸入価格は他地域からの輸入価格とあまり差がない(図表 16)。

米国内の天然ガス価格は日本や欧州よりも格段に安いというえ、多くの場合、米国産 LNG の価格は原油価格ではなく米国内の天然ガス価格を基準にしているとみられるが、日本に運ぶ際に液化コストや輸送コストが高いためとみられる。LNG の調達先を米国にシフトさせた場合の輸入価格抑制効果は、当該プロジェクトのコスト次第とみられる。

(図表 15)



(図表 16)



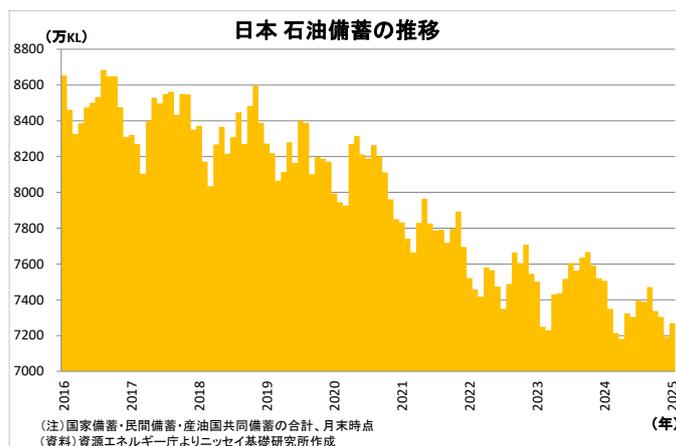
ちなみに、イランやベネズエラ、ロシアといった欧米諸国から制裁を受ける国で産出される原油は(買い手の方が有利な立場であるため)割引によって他地域産の原油よりも割安になることが多い。しかし、日本の場合は、ロシア産原油のように自国も禁輸制裁に参加しているケースがあるほか、そうでない場合でも、これらの国からの購入は米国の不興を買う恐れが高い。安全保障を米国に依存し、同国との経済的なつながりも深い日本としては、取引するリスクやデメリットが大きすぎる。

③備蓄の放出

IEA (国際エネルギー機関)¹⁰では、加盟国に純輸入量の 90 日分の石油備蓄を維持することが求められており、加盟国である日本も国家備蓄・民間備蓄等を合わせて、国内消費量の約 250 日分にあたる 4.6 億バレル (2025 年 1 月時点) の原油・石油製品を備蓄している (図表 17)。

この備蓄を放出すれば、理論上、世界の原油需給の緩和を通じて価格の押し下げ要因となるが、備蓄はもともと有事に伴う供給途絶に対する備えであるため、その放出には限界がある。

(図表 17)



一方、IEA 加盟国が協調して石油備蓄の放出を行えば、大規模な放出が可能になり、価格抑制効果

¹⁰ 石油危機を受けて、エネルギー安全保障の確保などを目的に OECD (経済協力開発機構) の枠内に設立された国際機関で、現在の加盟国は西側諸国を中心とする 31 カ国。

が増幅される。実際、ロシアがウクライナに侵攻した直後の2022年3・4月には、IEAが加盟国全体で1.8億バレルの備蓄放出を決定（米国はさらに独自の放出を実施）し、日本も2250万バレルの放出を行った。この決定が市場参加者の需給逼迫懸念や実際の需給を一定程度緩和させたことは原油価格の押し下げに寄与したとみられる。

ただし、日本が要請したとしてもIEAが放出に動くとは限らないうえ、IEA加盟国全体としても備蓄の放出には限度がある。また、放出した後は備蓄量を適正水準まで回復すべく、市場から原油を購入することになるため、原油価格に上昇圧力を加えてしまう。従って、備蓄の放出はあくまでも原油価格急騰時の緊急措置としての位置付けに留まる。

④日銀による積極的な利上げ

既述の通り、日本の原油輸入価格の上昇は円安によってもたらされている面も大きい。このため、日銀が積極的に利上げをし、ドル円相場への影響が大きい日米金利差を縮小することで円高を進行させられれば、原油の輸入価格を押し下げることが可能になる。

ただし、ドル円相場は日銀のみならず、米国の金融政策や国内勢の対外投資など様々な要因に左右されるため、利上げしても円高が進むとは限らない。また、日銀の利上げはあくまで日本経済・物価動向全体を踏まえたうえで物価の持続的な安定のために行われるべきものである。原油輸入価格の押し下げを目指して過度の利上げを行ったがために、金利の大幅な上昇によって国内景気が悪化してしまっは元も子もない。

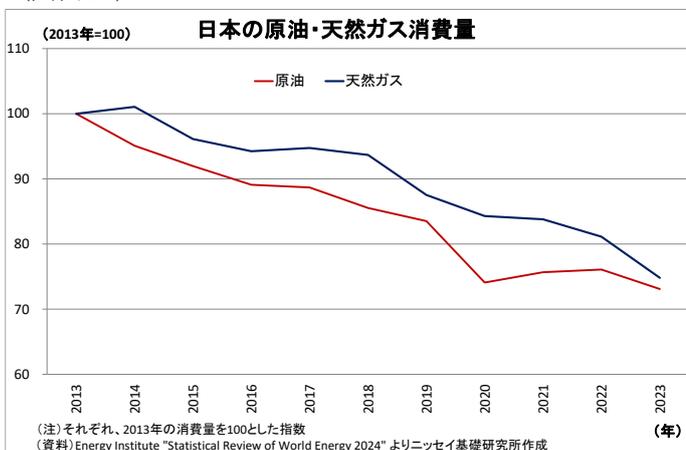
⑤脱炭素の推進（原油使用量の削減）

このように、日本が主導する形で原油の輸入価格を引き下げ、原油高による負担を軽減することは難しい。従って、日本にとって確実な負担軽減策は原油の消費量削減ということになる。

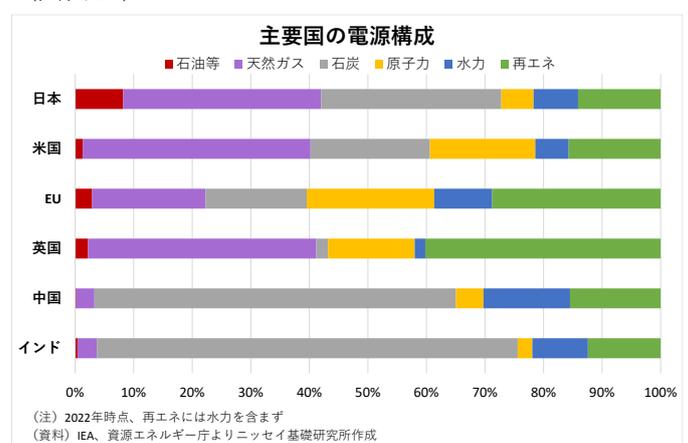
日本の原油消費量は省エネの進展などから減少傾向を辿っている（近年では平均して年間約3%の減少ペース・図表18）が、この流れを継続・加速させる必要がある。

領域別に考えると、まず、電力領域では、再生可能エネルギーや（安全性を高めた）原子力発電の活用により、電源構成の1割弱を占める石油、ならびに石油価格と連動性が高い天然ガスの比率を押し下げるとともに、家計・企業の省エネを進めることが重要になる。

(図表 18)



(図表 19)



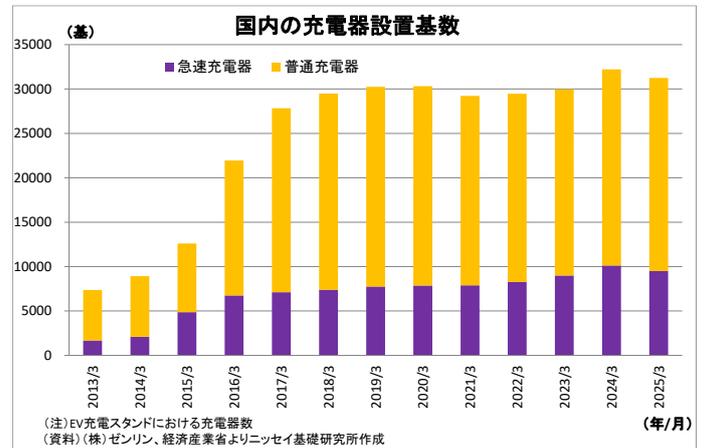
また、輸送領域では、ハイブリッド車も含めたガソリン車の燃費のさらなる向上やEV（電気自動車）の普及が求められる（参考図表 20・21）。

こうした脱炭素を推進するためには、政府の役割が極めて重要になる。政府が補助金や税制、（燃費等の）規制、研究開発支援体制などを最適化し、脱炭素推進に向けた民間のインセンティブをどれだけ高められるかが問われる。

（図表 20）



（図表 21）



世界的な脱炭素に向けた機運は、トランプ政権による化石燃料推進政策を受けてやや損なわれている面もあるが、地球温暖化が止まらない以上、長い目で見れば脱炭素の流れも継続する可能性が高い。一方で、もともと化石燃料が乏しく、原油（及び天然ガス）のほぼ全量を輸入に頼っている日本は原油高の悪影響を強く受けてしまう。

従って、脱炭素を推進することは、日本にとって、「地球温暖化の防止」と、「原油高による負担を軽減して国益を守る」という二つの目的を同時に達成できる一石二鳥の手段となる。政府には、先月閣議決定された第7次エネルギー基本計画等をもとに、強力なリーダーシップの発揮による脱炭素の着実な推進が求められる。

以上

本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。